

【政務活動報告書（県内）】

政務活動報告書 NO.1

活動事項	外国人材を受け入れる事業に対する調査
活動年月日	平成30年4月10日(火)
場所	鳥取県東京本部
活動の相手方	鳥取県東京本部 吉井美和子本部長・谷長正彦副本部長、鳥取県国際交流員ツェギー、日南町企画課 実延太郎課長・島山圭介室長、[REDACTED] 氏
目的・内容・結果等	<p>【目的】 県内各地では医療・介護をはじめ農林業の人材不足が続いているが、「外国人技能実習」に着目した日南町が、鳥取県と関係の深いモンゴル中央県と交流を行うにあたって、助言等求められたことにより同行するとともに、外国人労働者受け入れの効果・問題点などを調査する。</p> <p>【内容】 鳥取県東京本部において、モンゴル訪問にかかる打ち合わせを本部長はじめ、鳥取県国際交流員ツェギーや[REDACTED] と行い、指導を受けた。[REDACTED]さんは、技能実習生の送出し機関の代表である。</p> <p>1. モンゴル訪問の行程 宿泊先の手配は[REDACTED]さん、訪問期間中のコーディネイターはツェギーに通訳を兼ねて行っていただく。</p> <p>2. 人材確保にかかる協議内容 日南町が欲している人材は、介護、農林業、配管工、土木関連であることを[REDACTED]に伝えた。送出し機関が抱えている派遣希望者は約30名程度で、8月には青森へ7名送り出すそうであるが、訪問時にはその技能実習生との面談を要請した。</p> <p>3. 指導助言 介護福祉士等修学資金貸付事業を活用し、平成31年度を目指し、留学生を日野高校で受け入れできないか検討中という旨を伝えられた。</p> <p>終了時間 16:30</p> <p>【成果・課題等】 県議会一般質問を通しての提案や、実際にモンゴルを訪問して中央県議会や大使館における実態の聞き取りを行った結果、日南町が</p>

	<p>~取り組む意向を示していることは、これまでの調査活動の成果と思う。</p> <p>日南町は外国人を技能実習生として受け入れることが初めての試みであるので、概要が掴めたかどうか。</p> <p>これまでの、モンゴル中央県親善協会を通しての交流や独自の調査経験を活かしてサポートしていきたい。</p>
関連領収書番号	403、405

領収書等 NO 403 の添付書類

発第 040642 号

平成 30 年 4 月 6 日

鳥取県議会議員

内田 博長 様

日南町長 増原 聰

日南町外国人材交流派遣事業の事前協議について（ご依頼）

日頃より、日南町の行政運営に多大なるご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて日南町では、医療・介護をはじめ農業や林業の人材不足が続いており、住民の老後への不安や基幹産業の持続的発展が危ぶまれています。

このため、「外国人技能実習」に着目し、人材確保の方策としてまずは鳥取県と関係の深いモンゴル中央県並びにゾーンモドにある公立学校と交流を行うこととした。

日南町としては初の試みであり、交流に先立って事前にモンゴル在住の方及び国際交流員を交えての打合せを下記のとおり行うこととしました。

つきましては、鳥取県モンゴル中央県と深く関わりのある内田議員にご助言等賜りたく、ご多忙中とは存じますがご同席いただきますよう、お願い申し上げます。

記

日 時 平成 30 年 4 月 10 日 (火) 15:00 ~ 16:00 (予定)

場 所 鳥取県東京本部

(〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-6-3 都道府県会館 10 階)

内 容 モンゴル中央県ゾーンモド市等訪問に係る打合せ

(本件担当)

日南町役場企画課 実延

電話 0859-82-1115

政務活動報告書 NO.2

活動事項	県議会自由民主党会派政務調査
活動年月日	平成30年4月16日(月)～4月17日(火)
場所	松江市役所、松江オープンソースラボ、中国電力島根原子力発電所
活動の相手方	松江市財政部資産経営課、まつえ産業支援センター事務局、中国電力電源事業本部 島根原子力本部長・副本部長
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 公共施設適正化計画について 市町村で公共施設の削減計画づくりが本格化しており、松江市で策定された「適正化基本方針」に基づく公共施設のあり方を研修する。 2. 松江オープンソースラボについて 街の顔となる交流スペースづくりとはどんなプロジェクトなのかを研修する。 3. 中国電力島根原子力発電所 中国電力が目指す島根原発3号機の審査申請に対し、鳥取県側として説明を受けたい。 <p>【内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 公共施設適正化計画について 於：松江市役所 財政部資産経営課から公共施設適正化への取組概要を聞いた。 ◎ 取組状況 <ol style="list-style-type: none"> 1) 取組経過 平成24年度から開始 平成27年度計画策定 2) 適正化5原則 増やさない、減らす、安全快適、公平公正、財源確保 数値目標 H28～30年間で 保有面積 42%減 年更新費用 58%減 3) 市民アンケート実施 概ね統廃合・複合化に賛成 4) 市民との情報共有 シンポジウム等開催、ワークショップ開催 マンガ、広報等で情報発信 5) 庁内の意識啓発 職員研修実施、庁内に「公共施設適正化検討会議」を設置して「基本方針」の浸透を図る。 ◎ 適正化計画 1) 概要 5年ごとに区切った全6期の計画 対象施設や実施時期は随時ローリングをかけな

	<p>がら早期に実施するよう見直す 第1期計画(H28~32)では、当初 76 施設の方 向性を記載</p> <p>2) 第1期計画の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象施設の絞り込み ・個別施設の方向性提示と特に面積割合の高い分野の考え方 を提示 ・進捗状況 平成29年度末現在、計画90施設のうち49施 設の適正化を実施 <p>◎ まとめ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設適正化は、財政健全化に繋るとともに、今後も維持し ていく施設を適切に管理することで安全・安心な利用にも繋が る。 ・30年後に目標値を設定し、達成に向けて取り組む実施計画であ ること。また、地域関係者と協議を経て隨時見直しを行なが ら、順次計画に反映していく。 ・反面、インフラは日常生活や経済活動に欠かすことはできず、 メンテナンスも重要である。適切に維持・修繕することが必要 で、財源確保のためにも公共施設適正化の取り組みを着実に実 施するとともに、未利用財産の売却を促進する。 ・将来を担う若い世代に大きな財政負担を負わせないため、適正 化を先延ばしにしない <p>2. 松江オープンソースラボについて 於：松江オープンソースラボ 産業経済部まつえ産業支援センター事務局長から、「Ruby City MATSUE プロジェクト」について概要を聞いた。 目的・人口減少や少子高齢化が急速に進む中、経済を持続的な成 長基調に持って行くために、IT人材を育成する。 ・ソフト系IT企業の研究開発を支援する拠点を設ける。 ・高度な知識を持つ専門技術者を雇用し、県外からの進出企 業を含めて、共同で技術力の向上や新製品の開発、既存製 品の高付加価値化に取り組む。</p> <p>取組 企業進出の背景となっている松江発のプログラミング言語 「Ruby」の活用 ・産学官の連携</p> <table border="0"> <tr> <td>産</td><td>ビジネスの拡大</td><td>島根県情報産業協会しまねソフト産 業ビジネス研究会</td></tr> <tr> <td>学</td><td>人材育成</td><td>島根大学、松江高専 他</td></tr> <tr> <td>官</td><td>施策支援</td><td>島根県、松江市、経済産業省中国經 済産業局、(独) 情報処理推進機構</td></tr> </table>	産	ビジネスの拡大	島根県情報産業協会しまねソフト産 業ビジネス研究会	学	人材育成	島根大学、松江高専 他	官	施策支援	島根県、松江市、経済産業省中国經 済産業局、(独) 情報処理推進機構
産	ビジネスの拡大	島根県情報産業協会しまねソフト産 業ビジネス研究会								
学	人材育成	島根大学、松江高専 他								
官	施策支援	島根県、松江市、経済産業省中国經 済産業局、(独) 情報処理推進機構								

	<ul style="list-style-type: none"> ・役割分担 国 <ul style="list-style-type: none"> (独) 情報処理推進機構 (I P A) Ruby の標準化への取組 経済産業省中国経済産業局 Ruby 技術化可能性調査 県 島根県 (産業振興課) <ul style="list-style-type: none"> 企業向けの Ruby 人材育成、研究開発支援、モデル実証事業、県内市町村への Ruby 導入補助 市 松江市 (まつえ産業支援センター) <ul style="list-style-type: none"> 学生向けの Ruby 人材育成、オープンソースラボの設置、コミュニティ活動支援、ビジネスプランコンテスト 場づくりから人づくりへ ・Ruby 学生人材育成 <ul style="list-style-type: none"> 島根大学 システム創成プロジェクト 島根大学・松江高専 Ruby プログラミング講座 松江市オープンソース活用ビジネスプランコンテスト ・小中学生の人材育成 <ul style="list-style-type: none"> N P O 法人 Ruby プログラミング少年団 中学生 Ruby 教室・Ruby Jr. ・「Ruby」を全市立中学校の授業へ 企業誘致施策 <ul style="list-style-type: none"> ・情報サービス産業等立地促進補助金制度 ・優遇制度 インドからの人材確保 今後の課題と具体的なアクション <ul style="list-style-type: none"> ・Ruby City MATSUE の P R ・インド I T 人材の受入 ・インド I T 企業の圏域への誘致、業務提携 ・圏域 I T 企業のインド進出、業務提携 <p>3. 中国電力島根原子力発電所視察 於：島根原子力発電所</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 島根原子力本部長、副本部長から概要説明を受けた。 ② 概要説明 <ol style="list-style-type: none"> 1) 島根原子力発電所の立地位置 30 km 圏内自治体 6 市 約 47 万人 2) 構内配置と設備概要 <ul style="list-style-type: none"> 1号機 H27.4 運転終了、H29.7 から廃止措置中 2号機 H24.1 から停止中、H25.12 国へ適合性審査申請
--	---

3号機 営業運転開始未定、適合性審査申請準備中

3) 3号機【改良沸騰水型（ABWR）】の特徴

◎安全対策について

1) 事故の発生を防ぐ対策

- ・地震に対する備え及び強化

設計・建設段階で最新の知見を適宜反映して建設、又は補強工事の実施

- ・津波に対する備えの強化

海拔15mの防波壁や水密扉など多重の対策実施

- ・その他様々な脅威に対する備え

火山の評価、竜巻の評価、火災対策、漏水対策

2) 重大事故への進展を止める対策

- ・事故は起こり得るとの前提に立ち、環境への影響を最小限に抑える→代替手段によって冷却機能を維持する

原子炉格納容器の破損防止

水素爆発による建物損壊防止

放射性物質放出の抑制

3) テロ等への対策

- ・離隔距離を確保または頑健な建物に収納

4) 緊急時に備えた体制整備

- ・緊急時対策所等の設置

- ・情報通信設備の配備及び強化

- ・過酷な状況を想定した訓練の実施

② 現場視察

◎安全対策設備 構内バスの車窓から見学

◎3号機内部の見学

【成果・課題等】

1. 公共施設適正化計画について

県・市町村等が管理・運営する公共施設について、各地方公共団体の財政は負担が増加しており、鳥取県においても今後適正化について検討する時期にあると思う。公共施設について検討する組織を作るなど提言を行いたい。

2. 松江オープンソースラボについて

特に参考になったことがない。IT人材育成は民間において実施したほうが、よりよく進むと思う。

3. 中国電力島根原子力発電所視察について

特に安全対策については、綿密な計画を立て、慎重に設備等点検・備えを行ってほしい。

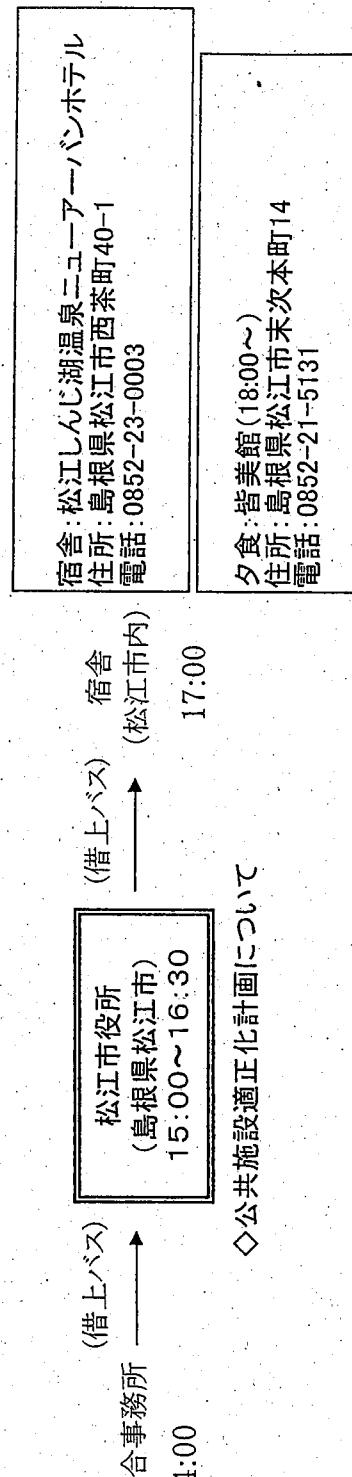
	2号機・3号機の適合性審査申請中とのことであるが、周辺自治体の理解と協力が得られなければ稼働は困難なので、中電には今後も説明に出向いていただき、われわれも監視していきたいと考える。
関連領収書番号	313

鳥取県議会自由民主党 県外調査日程(4/16~4/17)

平成30年
4月16日(月)



◇公共施設適正化計画について



4月17日(火)



◇Ruby City MATSUEについて

昼食:日本料理 松江和らく
所在地:島根県松江市御手船場町565
電話:0852-21-0029

※16日行き、17日帰り、
鳥取市青谷町総合支所立ち寄り

※島根原発視察後、
○松江駅立ち寄り
○松江市役所立ち寄り
○島根県庁

政務活動報告書 NO.3

活動事項	合区の早期解消促進大会
活動年月日	平成30年4月27日(金)
場所	東京都 全国町村会館
活動の相手方	地方自治確立対策協議会
目的・内容・結果等	<p>【目的】 平成31年の参議院議員選挙までに合区の解消に向けて、参議院議員選挙制度の議論を進める各党に対し、理解を求めるための行動。</p> <p>【内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 合区解消に関する発言が、地方自治確立対策協議会（地方六団体）からあった。 全国町村議會議長会、全国町村会、全国市議會議長会、全国市長会、全国都道府県議會議長会、全国知事会 2. 大会アピール 次期参議院選挙において合区による選挙が再び行われることのないよう、早急に合区を解消し、都道府県単位による代表が国政に参加できる選挙制度とすることを強く求める。 3. 各党代表 来賓としての挨拶 自民党は憲法改正による解消が総意だとしながらも、他党との改憲議論は見通しが経たず、政権を握るがす事態が続いていることもあり、次期選挙までの実現は困難。公職選挙法改正にかじを切ることも検討し、あらゆる手段を講じて合区を解消していくとした。 これに対し、共産党と日本維新の会が合区解消に反対意見を述べた一方、公明党と民進党は歩み寄りの意見を述べた。 <p>【成果・課題等】</p> <p>平成28年の参議院議員選挙では、鳥取県・島根県が合区とされた初の選挙において、全国で唯一県代表の参議院議員が不在となつた。参議院の意義、性格上、最小県とは言え代表の不在には大変に憤りを感じている。次の選挙においては必ず県代表が確保されるよう、当該合区の県としては積極的な行動が必要と考え、参加したもので</p>

ある。

当日の各党代表等の発言によって、現状打開に光明が見えたかに思つた。

6月14日に、自民党は現在の合区選挙区を維持しながら定数を6増する公選法改正案を参院に提出した。

関連領収書番号

503

合区の早期解消促進大会のご案内

春陽の候、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

合区による選挙については、地方六団体挙げて合区の早期解消を決議しているところですが、平成31年の参議院議員選挙までに合区を解消するためには、まさに今国会が正念場と考えます。

そこで、地方自治確立対策協議会は、参議院議員選挙における合区の早期解消に向けて、一致団結して、参議院議員選挙制度の議論を進める各党に対し理解を求めるとともに、国民世論を一層醸成するため、別紙開催要領のとおり「合区の早期解消促進大会」を開催することと致しました。

つきましては、御多用のところ、誠に恐縮に存じますが、本大会にご出席を賜りますようお願い申し上げます。

1 開催日時 平成30年4月27日（金）
11時00分～12時10分

2 場 所 全国町村会館2階ホール
東京都千代田区永田町1-11-35

3 御案内先 全国の都道府県及び市町村の首長、議長等

平成30年3月吉日

地方自治確立対策協議会（地方六団体）

全国知事会
全国都道府県議会議長会
全国市長会
全国市議会議長会
全国町村会
全国町村議会議長会

(問合せ先) 全国知事会調査第三部 大塚、垣田、小松

TEL 03-5212-9134

FAX 03-5212-2020

「合区の早期解消促進大会」開催要領

1 大会名称 「合区の早期解消促進大会」

2 目的

合区による選挙は地方創生にも大きく逆行するものであり、地方六団体挙げて合区の早期解消を決議しているところである。平成31年の参議院議員選挙までに合区を解消するためには、まさに今国会が正念場であり、地方から参議院議員選挙制度の議論を進める各党に対して合区の早期解消を更に声を大にして主張し理解を求め、国民の合意形成、国民世論の醸成にも資することを目的としてここに「合区の早期解消促進大会」を開催するものである。

3 主 催 地方自治確立対策協議会（地方六団体）

4 日 時 平成30年4月27日（金）11：00～12：10

5 会 場 全国町村会館2階ホール 東京都千代田区永田町1-11-35

6 来 賀

来賀として各党に臨席を依頼

7 大会の流れ

- (1) 開会
- (2) 大会アピール
- (3) 合区解消に関する地方側からの発言
- (4) ご来賓挨拶
- (5) まとめ

8 出席者 地方公共団体関係者等（約220名）

都道府県知事、都道府県議会議長

市町村長、市町村議会議長 等

政務活動報告書 NO.4

活動事項	道路財源確保を求める都道府県議会議員の会世話人会
活動年月日	平成30年6月4日(月) 12:00~13:00
場所	東京都 自由民主党本部
活動の相手方	自民党政務調査会副会長、国交省道路局次長・企画課長
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 高速道路をはじめとする道路整備の促進は、日本全体と地方の発展に関わる大きな課題で、引き続き道路財源確保を求める活動を行う。</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 道路局からの話題提供 道路行政を取り巻く最近の情勢について、資料を基に情勢報告があった。 ② 長野県における取組事例の紹介 「しあわせ信州創造プラン2.0」計画に基づき、長野県が目指す姿について、特に公共事業の重要性の報告があった。 ③ 意見交換のなかで、鳥取県の現状を報告。 <p>【成果と課題等】</p> <p>鳥取県元気づくり総合戦略において、地方創生に向けた様々な取組が行われているところであるが、その実現には、社会基盤の整備や安全・安心な県土づくりが必要であり、基礎的インフラの道路整備は重要である。</p> <p>鳥取県の高速道路整備率は全国第42位と低く、高速道路暫定2車線区間の解消や、冬期間の交通確保も喫緊の課題であるため、道路財源の確保について、自民党・国に対し今後もあらゆる機会に要望を行っていく。</p>
関連領収書番号	604・605

道路財源確保を求める都道府県議会議員の会 出席者名簿

(順不同・敬称略)

島根県議会	佐々木 雄三	(世話人代表)	
宮城県議会	安部 孝	山形県議会	能登 淳一
栃木県議会	木村 好文	長野県議会	平野 成基
岐阜県議会	藤墳 守	静岡県議会	深澤 陽一
滋賀県議会	加藤 誠一	滋賀県議会	家森 茂樹
和歌山県議会	井出 益弘	奈良県議会	新谷 緋一
鳥取県議会	内田 博長	高知県議会	下村 勝幸
高知県議会	金岡 佳時	高知県議会	今城 誠司
高知県議会	田中 徹	高知県議会	横山 文人
高知県議会	加藤 猛	佐賀県議会	留守 茂幸
大分県議会	衛藤 博昭		

平成30年5月11日

道路財源確保を求める

都道府県議会議員の会世話人

鳥取県議会議員 内田 博長 様

世話人代表

鳥取県議会議員 佐々木 雄三

「道路財源確保を求める都道府県議会議員の会」世話人会の開催について（ご案内）

時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より、本会の活動に対し格別のご協力を賜り感謝申し上げます。

「道路財源確保を求める都道府県議会議員の会」は、平成19年の発足以来、総決起大会の開催や政府への要望活動など道路財源確保に向け、様々な取組みを行ってまいりました。

特に、昨年度の皆様の要望資料作成のご協力により、充実した要望活動となり、道路財特法の10年間延長を勝ち取ることが出来ました。

つきましては、国土交通省からの報告を含めた世話人会を下記のとおり実施いたしますので、ご多忙とは存じますが、何とぞご出席いただきますようご案内申し上げます。

なお、昼食はカレーライス（無料）を準備させていただく予定としています。

出欠につきましては、別紙により5月17日（木）までにご報告をお願いいたします。

記

1 日 時 平成30年6月4日（月）12時～13時

2 場 所 東京都千代田区永田町周辺の会議室（自民党本部会議室を予定）

3 内 容

- ・国土交通省道路局からの話題提供
- ・中長期的な計画作成事例の紹介
- ・平成30年度の活動案
- ・意見交換
- ・その他

4 出席予定者

<道路財源確保を求める都道府県議会議員の会>世話人等

《連絡先》

鳥取県議会事務局政務調査課

担当：山根 岩雄

TEL0852-22-6621 FAX0852-22-5557

E-mail : [REDACTED]@pref.shimane.lg.jp

政務活動報告書 NO.5

活動事項	林業成長産業化地域創出モデル事業の予算確保要望
活動年月日	平成30年6月4日(月) 14:30~16:30
場所	林野庁
活動の相手方	林野庁 沖修司長官・森林整備部小坂善太郎計画課長・林政部常葉光郎 経営課長・関東森林管理局澤井良一監査官
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 林業成長産業化地域創出モデル事業の地域に選定され、地域構想の実現に向けて取り組んでいる鳥取県内の地域の予算確保を要望する。</p> <p>【内容】 鳥取県東京本部担当者と共に林野庁を訪問し、長官並びに担当課長に面会。 平成30年度に林業成長産業化地域創出モデル事業の実施地域に選定された千代川流域と、事業実施中の日南町への予算確保について要望を行った。</p> <p>【成果・課題等】 鳥取県の林業政策について、理解と支援の約束をいただけたと感じている。機会をとらえ、足繁く顔を出すことが実現に繋がるとして、今後も要望活動を行っていく。</p>
関連領収書番号	604・605

政務活動報告書 NO.6

活動事項	林業成長産業化地域創出モデル事業の予算確保要望
活動年月日	平成30年6月5日(火)
場所	東京都 衆議院議員会館、参議院議員会館
活動の相手方	石破衆議院議員秘書、舞立参議院議員秘書
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 林業成長産業化地域創出モデル事業の地域に選定され、地域構想の実現に向けて取り組んでいる鳥取県内の地域の予算確保を要望する。</p> <p>【内容】 衆議院議員会館において石破衆議院議員秘書、参議院議員会館において舞立参議院議員秘書に面会。 平成30年度に林業成長産業化地域創出モデル事業の実施地域に選定された千代川流域への予算確保と、事業実施中の日南町への新年度予算確保についてそれぞれ同様の要望を行った。 国会会期中なので議員本人には面会できなかったが、それぞれの秘書に内容を伝達していただくようお願いした。</p> <p>【成果・課題等】 趣旨は理解していただき、各議員にも伝わっていると思えるが、今後も要望活動を行っていく。</p>
関連領収書番号	604・605

政務活動報告書 NO.7

活動事項	国土交通省への要望活動
活動年月日	平成30年6月6日(水)
場所	東京都 国土交通省
活動の相手方	国土交通省 石川雄一道路局長・吉岡幹夫企画課長、鳥取県県土整備部道路企画課米増俊文室長
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 中国横断自動車道岡山米子線4車線化促進議員連盟の役員として、早期の全線4車線化に向けた要望活動に参加する。</p> <p>【内容】 議員連盟の要望活動日程は5日の中国地方整備局及びNEXCO西日本中国支社（広島市）からであったが、6日の国土交通省への要望のみ参加。 道路局において、石川道路局長並びに吉岡企画課長に面会。 中国横断自動車道岡山米子線においては一部の区間を除き、多くの区間が暫定2車線のままであり、更なる付加車線の設置と早期の全線4車線化を熱望した。</p> <p>【成果・課題等】 中国横断自動車道岡山米子線の、早期の全線4車線化に向けた要望活動は、道路財源確保を求める議員の会と併せ、自民党・国に対し今後もあらゆる機会に粘り強く要望を行っていく。</p>
関連領収書番号	605・313

平成30年4月23日

中国横断自動車道岡山米子線4車線化促進
鳥取県議会議員連盟 役員の皆様

中国横断自動車道岡山米子線4車線化促進
鳥取県議会議員連盟 会長 斎木 正一

「NEXCO西日本中国支社及び国土交通省への要望活動」について(ご案内)

中国横断自動車道岡山米子線(米子自動車道)については、昨年12月24日に江府インターチェンジ付近(延長3.4km)において、付加車線設置事業の着工式が行われたところであります。この事業が完成してもいまだ多くの区間が暫定2車線のままであり、更なる付加車線の設置や早期の全線4車線化に向けた熱意を粘り強く示し続ける必要があります。

ついては、以下のとおりNEXCO西日本中国支社、国土交通省に要望活動を行いますので、役員の皆様のご参加をお願い申し上げます。

なお、参加人数を先方に事前連絡する必要がありますので、お手数ですが、別紙「参加確認表」にご記入の上、5月8日(火)までに議会事務局担当(尾崎・細田)に返信くださいますようお願いします。

記

日 時: 平成30年6月5日(火)~6月6日(水)

要望先: NEXCO西日本中国支社、国土交通省中国地方整備局、
国土交通省道路局等を予定

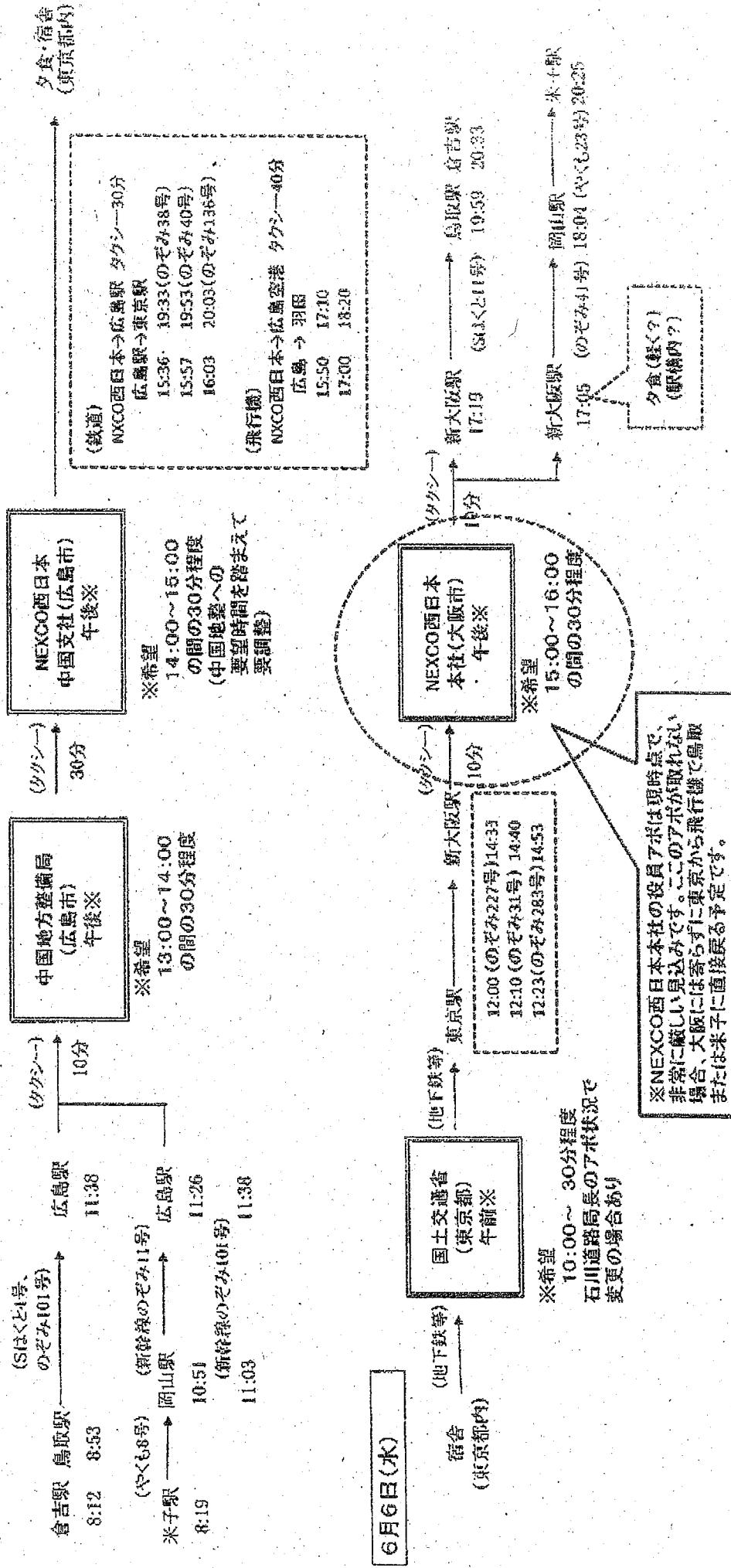
※現時点では、別紙のとおりの行程を予定しておりますが、今後のアポイントメントの調整結果では、一部変更する可能性があります。

なお、交通手段(JR切符、航空券)及び宿泊ホテルの議会事務局手配を希望させる場合は、その旨、「参加確認表」にご記入ください。

【担当】
県議会事務局 調査課
尾崎、細田
電話: 0857-26-7463

中国横断自動車道岡山米子線4車線化促進県議会議員連盟
NEXCO・国交省要望活動日程(案)

平成30年
6月5日(火)



政務活動報告書 NO.8

活動事項	平成30年度「鳥取・岡山県境議員連盟」総会・意見交換会
活動年月日	平成30年8月27日(月)
場所	岡山県津山市 湯郷グランドホテル
活動の相手方	鳥取・岡山県境議員連盟会員、鳥取・岡山両県執行部
目的・内容・結果等	<p>【目的】 鳥取・岡山両県の県境を接する地域の県議会議員が、県境に関するところをはじめとした共通する問題を解決するため、交流を図り活動する。</p> <p>【内容】</p> <p>1. 総会</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 前年度事業報告及び収支決算について (2) 平成30年度事業計画及び収支予算について <p>2. 意見交換会</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 「小さな拠点づくり」の課題・現状について両県の担当課長から説明 鳥取県 元気づくり総合戦略「小さな拠点の数」30カ所を目標に掲げているが、29年度末で17カ所形成。31年度までの目標達成に届くのは不透明。 岡山県 新晴れの国おかやま生き活きプランで、32年度末に18市町村以上で取り組む目標。29年度末で11市町村13カ所となっている。 (2) 「交通弱者対策」の現状・課題について両県の担当課長から説明 鳥取県 県内全域で地域公共交通網形成計画を策定済み。 市町村等が主体となって移動手段を確保している事例、公共交通の利用促進に向けた取組事例、公共交通の維持確保に向けた新たな取組事例を紹介 JR及び三セクの新たな観光列車による利用者掘り起こしの取り組み紹介 岡山県 主な取組について 1 広域的・幹線的なバス路線の維持対策

- | | |
|---------|---|
| | <p>2 地域公共交通の維持及び確保に向けた市町村の取組
への支援</p> <p>3 公共交通空白地有償運送の導入支援</p> <p>4 市町村における高齢者の移動手段確保に向けた取組
紹介</p> |
| | <p>「姫路鳥取線の複線化」について幹事から発言があった。</p> |
| | <p>【成果・課題等】</p> <p>両県で、人口減少を抑え、進む高齢化社会に即した事業等、様々に行われている。</p> <p>課題を共有しつつ、両県それぞれの取り組みを参考にしながら、地方創生の実現を図るため、県境を接する地域の議員が情報交換することとは必要である。個人的なつながりもできて、一層連携を図ることが可能となった。</p> |
| 関連領収書番号 | 813、313 |

平成 30 年度「鳥取・岡山県境議員連盟」総会 次第

日時：平成 30 年 8 月 27 日（月）

15:00 ~ 16:45

場所：湯郷グランドホテル 鳳凰の間

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議 事

(1) 平成 29 年度事業報告及び収支決算について

(2) 平成 30 年度事業計画及び収支予算について

(3) その他

4 意見交換会

(1) 「小さな拠点づくり」の課題・現状について

[説 明]

・鳥取県 元気づくり総本部 とっとり暮らし支援課

課長 斎尾安広

・岡山県 県民生活部 中山間・地域振興課 課長 池田義和

(2) 「交通弱者対策」の現状・課題について

[説 明]

・鳥取県 地域振興部 交通政策課 課長 矢吹 隆

・岡山県 県民生活部 県民生活交通課 課長 万代洋士

5 そ の 他

6 副会長あいさつ

7 閉 会

H30 鳥取・岡山県境議員連盟 総会・意見交換会 出席者名簿

■会員

県名	選挙区	議員氏名	役職	懇談会
鳥取県	鳥取市	まえた 前田 八壽彦 やすひこ ひさひこ		
		ふくはま 福浜 隆宏 たかひろ たかひろ		懇談会欠席
	八頭郡	にしかわ 西川 憲雄 のりお けんゆう		
	倉吉市	はせがわ 長谷川 稔 みのる ながたに		懇談会欠席
	東伯郡	いとう 伊藤 保 たもつ ほ	幹事	
		ふじい 藤井 一博 かずひろ かずひろ		
	日野郡	うちだ 内田 博長 ひろみち ひろみち	副会長	
岡山県	津山市・苦田郡・勝田郡	いもと 井元 乾一郎 けんいちろう いもと	会長	
		わたなべ 渡辺 吉幸 よしゆき わたなべ		
		やまもと 山本 雅彦 まさひこ まさひこ		
		はなぶさ 花房 尚 ひさし はなぶさ		懇談会欠席
	新見市	こばやし 小林 義明 よしあき こばやし	会計監事	懇談会欠席
	真庭市・真庭郡	こうの 河野 慶治 けいじ こうの		
	美作市・英田郡	いちむら 市村 仁 じん いちむら	幹事	

■執行部

県名	所属	職名	氏名
鳥取県	元気づくり総本部 とつとり暮らし支援課	課長	さいお 斎尾 安広 やすひろ さいお
	地域振興部 交通政策課	課長	やぶき 矢吹 隆 たかし やぶき
	地域振興部 交通政策課	課長補佐	かめたに 亀谷 雅俊 まさとし かめたに
岡山県	県民生活部 県民生活交通課	課長	まんだい 万代 洋士 ひろし まんだい
	県民生活部 中山間・地域振興課	課長	いけだ 池田 義和 よしかず いけだ

■事務局

県名	所属	職名	氏名
鳥取県	議会事務局 調査課	課長補佐	おさき 尾崎 正高 まさたか おさき
岡山県	議会事務局 政務調査室	室長代理	こよし 古好 正徳 まさのり こよし
		政務調査主幹	ばば 馬場 俊一 しゅんいち ばば

政務活動報告書 NO.9

活動事項	鳥取県議会自由民主党 政務調査
活動年月日	平成30年9月6日(木)～9月7日(金)
場所	岐阜県 郡上市・各務原市
活動の相手方	郡上市宮地集落むらづくり協議会、今井航空機器工業(株)
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 県内で広がる有害鳥獣に対する被害防止について、他市の取り組みを調査し参考とする。 ② 県内進出企業の取組状況について調査する。 <p>【内容】</p> <p>① 郡上市和良町宮地集落において</p> <p>岐阜県のほぼ中央に位置する郡上市和良町の中の宮地集落は、中山間地域に位置する農業中心の地域である。</p> <p>鳥獣被害が増えてきた平成9年頃から、様々な取り組みが始まった。成功・自立までのプロセスとして</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活かしたむらづくり活動開始 ・「中山間地域等直接支払」の集落協定締結 ・「農地・水保全管理支払」による共同取組活動開始 ・「集落総点検・夢ビジョン策定モデル事業」実施 ・「退散鳥獣・草園」設置(獣と草との闘いテーマパーク) <p>◎取組の成果</p> <p>地域ぐるみの鳥獣害対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・猪鹿鳥無猿柵の開発・設置 ・雑草対策と担い手への農地集積 ・住民参加での「集楽づくり」活動 <p>地域資源の発掘と魅力発信につながった</p> <p>② 今井航空機器工業(株)において</p> <p>今井航空機器工業(株)は、各務原市に本社があり、美濃市・可児市にも航空機関連部品製造を行う工場を持つ企業である。ここが、平成27年に、鳥取市内に航空機関連部品の試作・研究開発拠点を設置することとなり、初めて県外に部品生産工場を開設した。</p> <p>鳥取に工場を設立した目的は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクの分散

- ・最新鋭設備の導入とコストダウン
- ・技術研究開発部門の集約
- ・優秀な人材の確保

鳥取県は、ポリテクセンターで高度な製造業の技術習得を行う事業が国に採択され、人材育成のめどが立ったこと、また災害に強い体制構築が鳥取進出を図った背景にある。

現在の今井航空機器工業(株)の状況について説明を受けた。

【成果・課題等】

- ① 県内でも大きな課題となっている鳥獣害対策は、やはり小規模でも集落が一致団結して取り組まなければ有効とはいえない。

県内において、被害に頭を悩ます地域などに取り組みの成果を紹介していきたい。

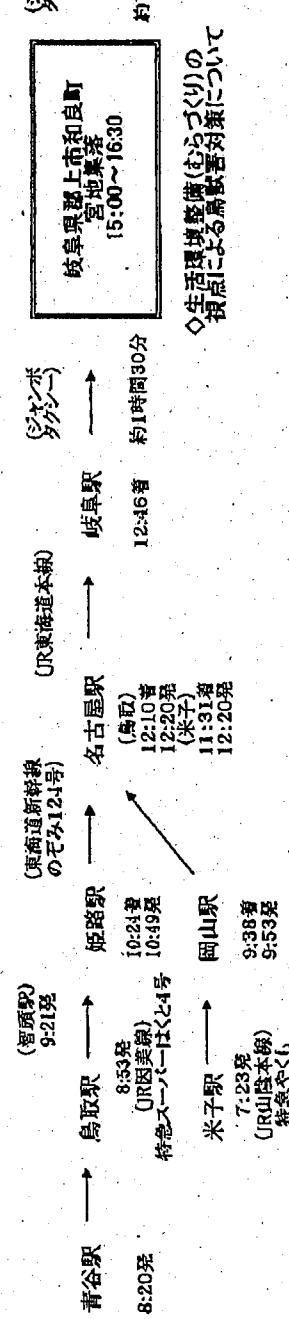
また、鳥獣害対策に有効な手段の一つが雑草対策である。雑草を放置しないために防草シートを張り巡らせていましたが、経費のかかる対策に県としての支援、予算を要望するなど、今後、県の対策として提言したい。

- ② 鳥取県への進出が実現し、雇用確保にも貢献していただいている企業を訪問することで県としての誠意を示し、今後の緊密なつながりを確約・確認することができた。

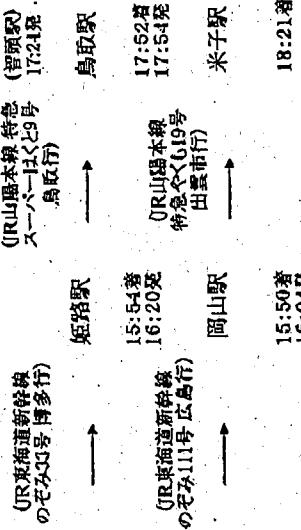
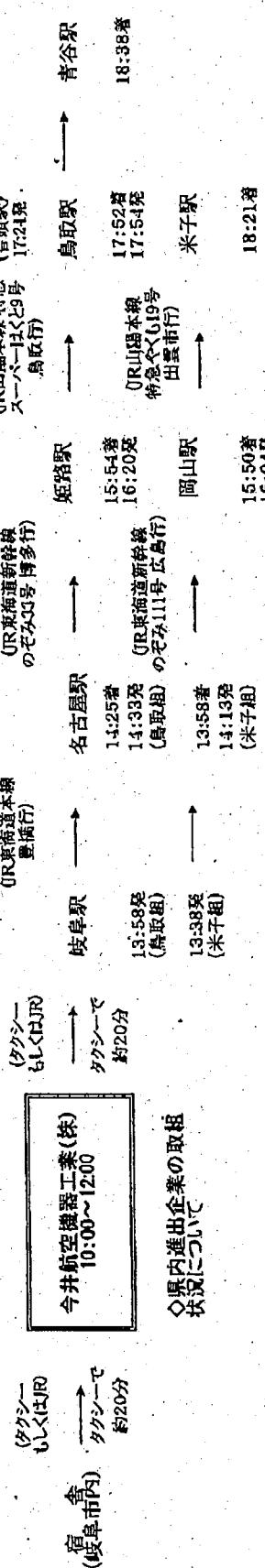
企業の進出後のフォローは必要なことであると感じる。今後も県の支援も含めて他の企業・団体等注視していきたい。

鳥取県議会自由民主党 政務調査日程表

平成30年9月6日(木)



平成30年9月7日(金)



政務活動報告書 NO.10

活動事項	森林・林業・林産業活性化促進地方議員連盟全国連絡会議役員会
活動年月日	平成30年11月7日(水)
場所	東京都 赤坂インターシティコンファレンス
活動の相手方	全国連絡会議役員、林野庁長官・計画課長、 国會議員(自民党農林部会長他)
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 鳥取県森林・林業・林産業活性化促進地方議員連盟の会長として全国連絡会議に出席し、森林・林業の振興をはかるため、情報収集と意見交換を行いながら、鳥取県における施策に提言・提案を行う。</p> <p>【内容】</p> <p>30年度第3回役員会に出席。</p> <ol style="list-style-type: none"> 議事 <ol style="list-style-type: none"> (1) 林野公共事業の推進について 都市圏での木材利用を知事会に提案する 木材利用推進条例の作成を進めること (2) 要請活動について 各県の要請活動状況報告 役員会終了後、林野庁等に要請活動を行う 講話 林野庁計画課長から、「最近の林政の状況について」聞き、意見交換 <ul style="list-style-type: none"> 外国人研修生の導入について、受入団体は森林組合が設立することが最適 森林環境贈与税(仮称)について これは、森林整備が困難なことを背景に創設されるもので、既存施策とは対象地が異なる 既存施策について 林業成長産業化のためには、自発的施業への支援が不可欠であり、森林整備事業予算の確保が必要となるが、これは既にある施策で実施 森林環境贈与税の取組と従来の予算事業による取組の双方を推進し、一層の森林整備を進めることが必要

要請活動に参加

1. 林野庁

長官・次長

2. 自民党

農林部会・農林食料戦略調査会・林政対策委員会

【成果・課題等】

木材利用推進条例（仮称）を作成するよう働きかけなければならない。制定済みは16県、類似の条例が7道府県であり、奈良県はこの条例と同趣旨の基本方針・指針等を策定している。全国の半数が何らかの条例等があり、鳥取県としても近いうちに策定するよう進言する。

要望活動により、平成31年度税制改正において、森林環境税（仮称）及び森林環境贈与税（仮称）が創設される見込みとなったので、森林整備が進むと思われる。

関連領収書番号

1105

林活地方議連全国連絡会議
平成30年度第3回役員会出席者名簿

(平成30年11月7日)

役職	議員	道県	オブザーバー・随行者	
会長	川口 一	秋田県	農林水産部森林技監 林業木材産業課主幹(兼)班長 林業木材産業課副主幹	眞城 英一 清水 譲 虹川 寛明
副会長	(欠)浜田 英宏	高知県		
	前島 茂松	山梨県	議会事務局議事調査課	花形 美香
幹事長	石田 寛	秋田県		
幹事	竹内 英順	北海道	水産林務部総務課	赤澤 大佐
	(欠)早川 捷也	岐阜県		
	谷 洋一	和歌山県	農林水産部林業振興課課長補佐 議会事務局政策調査課総括調査員	原 賢一郎 尾崎 善亮
	青野 高陽	岡山県		
	星原 徹(代)濱砂 守	宮崎県	議会事務局政策調査課副主幹	前野 陽子
監事	(欠)関根 圭男	群馬県		
	内田 博長	鳥取県		

<来賓>

林野庁計画課長

橋 政行

林野庁計画課課長補佐(企画班)

永井 壮茂

<来賓(中央懇談会)>

林野庁企画課課長補佐(総務班)

徳留 善幸

林野庁計画課課長補佐(総括)

石井 洋

林野庁経営企画課課長補佐(総括)

赤羽 元

(一社)日本林業協会

会長

前田 直登

全国森林組合連合会

常務理事

飛山 龍一

(一社)全国木材組合連合会

副会長

島田 泰助

(一社)日本治水協会

専務理事

津元 賴光

(一財)日本森林林業振興会

常務理事

田中 謙司

(一社)日本林業土木連合協会

専務理事

菊池 博輝(欠席)

全国林野関連労働組合

副中央執行委員長

中村 恭士

全国林野関連労働組合

書記長

水田 勇司

<事務局>

(一社)日本林業協会

事務局長

篠原 宏

石原 真弓

鈴木 正人

平成30年9月29日

「林活地方議連」全国連絡会議

役員 各位

森林・林業・林産業活性化促進地方議員連盟

全国連絡会議 会長 川口一



全国連絡会議平成30年度第3回役員会の開催について

標記について、下記のとおり開催いたしますので、ご出席をお願いいたします。

記

1 日時：平成30年11月7日（水）11時00分～12時30分

2 場所：赤坂インターシティコンファレンス 「405」

〒107-0052

東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティ AIR 4F

※三会堂ビルの隣の高層ビルです。

3 議題：

1 平成31年度予算概算要求、税制改正要望等について

（特に、林野公共事業の確保について）

2 その他

4 その他：昼食後、林野庁長官・主要国會議員への要請活動を行います。

※役員会出席者氏名を、別紙により10月24日（水）までにE-mail又はFaxにてご連絡ください。

※役員（代理出席者を含む）には、交通費を支払います。

※当日は、出席者（随行者を含む）には、昼食の準備をしております。

林活地方議連全国連絡会議事務局

（一社）日本林業協会内

TEL：03-3586-8430 FAX：03-3586-8434

E-mail:jfa@j-forestry.or.jp

政務活動報告書 NO.11

活動事項	JR伯備線高速化・新幹線化促進三県協議会意見交換会
活動年月日	平成30年11月12日(月)
場所	東京都 ホテルルポール麹町
活動の相手方	各県選出国会議員、国交省鉄道局長・幹線鉄道課長他
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 JR伯備線の高速化・新幹線化について、早期実現のため、あらゆる機会を捉えて活動を行う。</p> <p>【内容】</p> <p>7:30～8:30 国会議員との意見交換会</p> <p>出席者 鳥取・島根・岡山各県出身 衆議院議員 6名 國土交通省鉄道局 局長以下 4名 協議会役員 副会長他 8名 各県執行部及び議会事務局 13名</p> <p>内容 中国横断新幹線（伯備新幹線）の整備について懇談 複線の場合と単線の場合の概算整備費用説明 需要を考慮したコストの検討 単線整備実現には、単線用信号保安システムの開発、効率的運行のための施設配置等の検討</p> <p>9:00～10:30 國土交通省との意見交換会</p> <p>出席者 國土交通省鉄道局 局長以下 4名 協議会役員 副会長他 8名 各県執行部及び議会事務局 13名</p> <p>内容 新幹線鉄道の現状について説明を聞いた 全国の整備計画路線（開業・建設中・未着工）と基本計画路線（中国横断新幹線等）について 新幹線鉄道建設の手続き及び整備方式について 伯備線の概要、高速化の取組・検討状況について</p>

【成果・課題等】

伯備線の高速化の取組・検討状況については、JR西日本が特急「やくも」の品質向上を計画しており、2022年度以降、順次車両の取り替えを行う予定となっている。

まず現状の特急列車の改善が進むこととなり、協議会の活動が功を奏したと言えるが、今後もさらに高速化・新幹線化に向けて要請活動を行うこととしている。

関連領収書番号

1107

JR伯備線高速化・新幹線化促進三県議会議員協議会
国会議員との意見交換会 出席者名簿

日 時：H30.11.12(月) 7:30~8:30
場 所：ホテルルポール麹町

1 国會議員

選出県		氏名	出欠	備考
鳥取県	衆議院議員	石破 茂	本人出席	
	"	赤澤 亮正	本人出席	幹事長
島根県	"	細田 博之	本人出席	副会長
	"	竹下 亘	本人出席	
岡山県	"	逢沢 一郎	本人出席	会長
	"	加藤 勝信	本人出席	

2 國土交通省

所 属	職 名	氏名	備 考
鉄道局	局 長	蒲生篤実	
" 幹線鉄道課	課 長	池光 崇	
" "	課長補佐	安江 亮	
" "	係 長	福 真治	

3 協議会役員

職 名	県 名	氏 名	備 考
会長	岡山県	高橋 戒隆	欠席
副会長	鳥取県	斎木 正一	
	島根県	浅野俊雄	
幹 事	鳥取県	福間 裕隆	
	島根県	細田 重雄	欠席
	岡山県	千田 博通	
		高原 俊彦	
	鳥取県	内田 博長	
会計監事	島根県	佐々木 雄三	
	岡山県	久徳 大輔	

4 執行部

県	所 属 名	職 名	氏 名	備 考
鳥取県	地域振興部	部 長	高橋 紀子	
	" 交通政策課	課 長	矢吹 隆	
	" "	課長補佐	谷本 敦	
島根県	地域振興部	部 長	穂葉 寛佳	
	" 交通対策課	課 長	小笠原 唯真	
	" "	調整監	松尾 和巳	
岡山県	東京事務所	省庁スタッフ課長	朝倉 雅行	
	県民生活部県民生活交通課	課 長	万代 洋士	

5 議会事務局

県	所 属 名	職 名	氏 名	備 考
鳥取県	議会事務局調査課	課 長	竹内 和久	
島根県	議会事務局政務調査課	課 長	奈良井 浩人	
岡山県	議会事務局	局 長	内田 二三雄	
	" 政務調査室	室 長	竹原 祐一	
	" "	政務調査主幹	馬場 俊一	

平成30年10月29日

JR伯備線高速化・新幹線化促進
三県議会議員協議会 役員 各位

JR伯備線高速化・新幹線化促進
三県議会議員協議会 会長 高橋戒隆

国會議員及び国土交通省鉄道局との意見交換について

このことについて、次のとおり意見交換会を開催しますので、御出席くださいますようお願いいたします。

記

1 国會議員との意見交換会（朝食会）

平成30年11月12日（月） 午前7時30分～8時30分
ホテルルポール麹町 2階「ルビー」（東京都千代田区平河町2-4-3）

※参加予定の国會議員

鳥取県 石破茂議員、赤澤亮正議員
島根県 細田博之議員、竹下亘議員
岡山県 逢沢一郎議員、加藤勝信議員

※国土交通省鉄道局長出席予定

2 土国交通省鉄道局との意見交換会

平成30年11月12日（月） 午前9時～10時30分
ホテルルポール麹町 2階「ルビー」（東京都千代田区平河町2-4-3）

※国土交通省鉄道局長ほか出席予定

3 その他

予算の制約上、役員旅費については協議会での対応が困難なため、各自対応でお願いいたします。

(事務担当)

岡山県議会事務局 政務調査室
政務調査主幹 馬場俊一
電話：086-226-7553
FAX：086-224-5866

政務活動報告書 NO.12

活動事項	中国横断自動車道岡山米子線4車線化促進総決起大会
活動年月日	平成30年11月16日(金)
場所	東京都 衆議院第1議員会館
活動の相手方	県選出国会議員・自民党国土交通部会長、国交省道路局長他、西日本高速道路(株)、期成同盟会 他
目的・内容 ・結果等	<p>【目的】 地域経済の活性化に欠くことのできない岡山米子線は鳥取県の大動脈であり、早期の4車線化実現を訴える。</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総決起大会 意見発表 決議 <ul style="list-style-type: none"> ・江府 IC 付近における付加車線設置箇所の早期供用を図ること ・蒜山 IC～米子 IC 間における時間信頼性の確保、事故防止の観点及びリダンダント確保の観点から、早期に4車線化等の整備を図ること <p>【成果・課題等】</p> <p>平成29年12月に、江府 IC 付近約3.4km区間が付加車線設置箇所として着工になったことは大きな成果であるが、蒜山 IC～米子 IC 間の約7割がいまだ暫定2車線である。</p> <p>重大事故や除雪困難による際は長時間全面通行止めが発生するため、鳥取県西部地域と山陽・四国・関西方面とを結ぶ人流・物流の大動脈として産業・経済を支える重要な社会基盤の構築がなされていない。また、今年は7月豪雨、台風21・24号など大規模な被害をもたらした自然災害が頻発し、各地の高速道路が寸断されたところであるが、本路線は並行する国道も度々通行止めになり、災害緊急時における支援物資の輸送が不能となるなど、生活をも脅かされる状況がある。</p> <p>一日でも早く全線4車線化を行う必要性を今後も力強く訴えていかなければならないので、機会を捉えて要望活動等を行っていく。</p>
関連領収書番号	1108、1109

平成30年9月27日

中国横断自動車道岡山米子線4車線化促進
鳥取県議会議員連盟 会員の皆様

中国横断自動車道岡山米子線4車線化促進
鳥取県議会議員連盟 会長 斎木 正一

「中国横断自動車道岡山米子線4車線化促進総決起大会」のご案内

中国横断自動車道岡山米子線（米子自動車道）は、産業・観光の振興など、地域経済の活性化に欠くことができない道路であり、鳥取県西部圏域のみならず中海・宍道湖・大山圏域の振興にとって、生命線ともいえる重要な道路であり、早期の全線4車線化が望まれるところであります。

このたび、本路線の4車線化早期実現を訴えるため、別紙のとおり「中国横断自動車道岡山米子線4車線化促進総決起大会」が開催されますので、ご案内いたします。

なお、ご出席いただける方におかれましては、別紙出欠連絡表に必要事項を記載の上、平成30年10月9日（火）までに当議員連盟担当（議会事務局：尾崎、細田）あてにご回答いただきますよう、よろしくお願ひいたします。

※また、ご参加される場合、航空券や宿泊場所はご自身でご手配をお願いします。

（参考：総決起大会の日程等）

日 時：平成30年11月16日（金）午前10時30分～午前11時30分

会 場：衆議院第1議員会館B1階 大会議室
(東京都千代田区永田町2-2-1)

内 容：①開会あいさつ

（予定） ②来賓あいさつ

③意見発表

④決議

⑤閉会あいさつ

【担当】

鳥取県議会事務局 調査課 尾崎・細田

電話 0857-26-7463

FAX 0857-26-7461

平成30年9月21日

中国横断自動車道岡山米子線4車線化促進鳥取県議会議員連盟

会長 齊木 正一 様

中国横断自動車道岡山米子線（蒜山IC～米子IC）
4車線化促進期成同盟会 会長 伊木 隆司



「中国横断自動車道岡山米子線4車線化促進総決起大会」のご案内

時下、益々ご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、中国横断自動車道岡山米子線は、産業・観光の振興など、地域経済の活性化に欠くことのできない道路であり、鳥取県西部圏域のみならず、中海・宍道湖・大山圏域の振興にとって、生命線ともいえる重要な道路です。

本路線の4車線化早期実現を訴えるため、下記のとおり「中国横断自動車道岡山米子線4車線化促進総決起大会」を開催しますので、ご多忙のところ誠に恐縮に存じますが、貴議員連盟から会員10名様程度のご出席をいただきますようお願い申し上げます。

記

1. 日 時 平成30年11月16日（金）10：30～11：30

2. 場 所 衆議院第1議員会館B1階 大会議室
東京都千代田区永田町2-2-1

3. 内 容 ①開会挨拶
(予定) ②来賓挨拶
③祝電披露
④意見発表
⑤決議
⑥ガンバロー三唱
⑦閉会挨拶

※当日、玄関付近で、入室に必要な通行証をお渡しします。

※総決起大会の出欠につきましては、別紙「出欠連絡表」をご記入のうえ、

10月12日（金）までにお知らせいただきますようお願いいたします。

政務活動報告書(国外)

活動事項	外国人材交流 モンゴル視察調査
活動年月日	平成30年5月27日(日)~6月1日(金)
場所	モンゴル ウランバートル市、中央県ゾーンモド市
活動の相手方	ゾーンモド町長、日本大使館参事官、中央県職員、フムーン総合学校職員、送出機関の代表、児童養護施設職員
目的・内容・結果等	<p>【目的】 日南町が計画している外国人材交流派遣事業のため、現地の就職事情等を把握し、具体的な検討を行う事前調査を行うとともに、外国人労働者が日本へ期待することを探る。また県として新たな交流の可能性について調査する。</p> <p>【内容】 別添報告書のとおり</p> <p>【成果・課題等】 昨年度から調査を行っている外国人材派遣事業を、一番身近な出身町が取り組むこととなり、4月の事前調査や情報収集を経ていよいよ現地における調査となつたことに伴い、日南町訪問団の一員としてモンゴルに赴いた。 27年度に二つの大学訪問、昨年度にモンゴルの就職困難状況調査を行ってきたのは、地方の医療機関・介護施設などにおける労働力不足の解決を図ろうとするものであった。 実現のためには、事業費はもとより、人を受け入れるための環境整備が必要不可欠で、若い外国人が不安無く日本で働くよう調査と提言を行ってきた結果、国の資金貸付事業、県の外国人受入介護事業者に対する学習支援事業によって事業費面はクリアできる。 日南町と中央県ゾーンモド町との間に、友好交流に関する覚書を交わし、経済、観光、文化、教育、医療、自然環境保護、職員派遣事業等広範囲な分野における交流促進について検討することとなった。 問題は、鳥取県側に外国人実習生の受入機関が無いことである。今回訪問団に、商工会役員や町外の民間人材派遣事業者が含まれて</p>

	<p>いるのは、受入機関となってもらうべくの前提である。</p> <p>現在、日本語がある程度できる高校生を地元の高校に送り、一般教養を付けさせた後、介護教育・実習と続く一連の教育、職場へ就職、という流れを検討中である。</p> <p>次に、訪問団とは別れて、独自調査として児童保護と教育センターを訪問した。</p> <p>ここを知ったのは、モンゴルにおける個人通訳の友人から、民間の若者が虐待と人身売買にさらされている子ども達を保護する施設を運営しているところがあると、聞いたからである。</p> <p>この施設は、首都ウランバートル市内の最貧困層地域にあり、児童相談所や児童養護施設の機能、DV被害者救済シェルター、母親の就労準備訓練所、保育所を併設している。日本では見られない複合施設であるが、人身売買が存在するなどモンゴルの未開部分や、国の政治経済の発展が遅れていることを表しているのではないかと考える。</p> <p>モンゴル国の問題であり援助を行う義務は無いが、個人的には友好交流のある協会を通して設備充実のための支援を行いたい。また、施設については、今後鳥取県における児童や母子保護における施策に参考としたい。</p>
関連領収書番号	706・709

外国人材交流 モンゴル調査報告書

期 日： 平成 30 年 5 月 27 日（日）～ 6 月 1 日（金）

行 先： モンゴル国 ウランバートル、中央県ゾーンモド市

訪問団名簿

団長 増原日南町長
日南町議会議員 2 名
日南病院院長
日南町商工会副会長〔日南町側受入機関（予定）〕
鳥取県国際交流員（通訳及びコーディネータ）
モンゴル側送出し機関代表（コーディネータ）
内田博長（中央県親善協会役員）
担当者 企画課職員 2 名
その他 町外民間受入機関 2 名
以上 12 名



訪問の内容

一日目 5月 27 日（日）

米子から成田を経て、ウランバートル（移動のみ）（宿泊 ウランバートル市内）

二日目 5月 28 日（月） ウランバートル→中央県ゾーンモド市→ウランバートル
(宿泊 ウランバートル市内)

1. 中央県庁訪問

官房長官以下、幹部職員と面談し意見交換を行った。

今回の訪問の目的を伝え、今後の交流が進むよう支援を依頼した。

2. ゾーンモド町役場訪問

それぞれの町の紹介を行った後、ムンフバドルルゾーンモド町長と増原日南町長が覚書に署名した。

ムンフバドルル町長からは、

「町レベルでの交流は、市民交流・人的交流を進めやすいレベルで、大変歓迎している。

日南町との人的交流が、モンゴルが抱える失業問題の解決と日南町側の労働力不足の解決に繋がる」と、大きな期待が寄せられた。

昼食会の席で、双方の議会制度や日南町の子育て支援など意見交換を行った。



3. 日本大使館訪問（ウランバートル市）

林参事官と会見し、今回の視察目的やゾーンモド町と友好協定を締結したことを報告。意見交換も行った。

林参事官からは、

「日本とモンゴルの自治体間交流は、これまで日本からの一方的な援助であった。今回両町が友好協定を結び、中央県やゾーンモド町が鳥取県や日南町のために具体的な協力ができる形を作ってくれたことに感謝。今後の交流を円滑に進めるために大使館でできることなら指示をいただきたい。」という言葉をいただき、強力な後見を得た。

三日目 5月29日(火) ウランバートル→中央県ゾーンモド市→ウランバートル (宿泊 ウランバートル市内)

1. フムーン総合学校訪問

ゾーンモド町にある、小中高一貫教育のフムーン総合学校を訪問。日本語学級に参加している生徒のスピーチや詩の朗読、歌の披露などで歓迎を受けた。この日本語教室は、鳥取県モンゴル中央県親善協会が支援しているものである。大学進学率90%の進学校なので、日本語のできる卒業生が即日南町へ実習生として就職することは望めないが、日本語教室への支援の継続は必要のようである。



2. モンゴルからの送出し機関訪問

今回の視察のコーディネータの一人であるアリマンサル氏が代表を務める、実習生

の送出し機関「ベウラ有限会社」において、日本での技能実習を希望する者と意見交換を行った。

四日目 5月30日(水) ウランバートル市

訪問団本隊帰国 企画課職員2名と内田残留

※ 体調不良によりホテルで休養

企画課職員2名は日本語教育機関等を訪問

五日目 5月31日(木) ウランバートル市

ウランバートル市内において独自調査

企画課職員2名は職業訓練校を見学

1. 児童保護施設訪問

モンゴルの児童保護事情について調査した。

施設の名称 「マジック モンゴリア プロジェクト」

施設の概要

この施設は、ウランバートル市内で最も貧困者が多い地域である。そのため、両親による虐待、我が子を売り渡すなど、子どもにとて悲惨な現実がある。

モンゴルには児童養護施設は多くなく、民間経営は2例目という先進的施設であった。

施設には、子を持つ母親が職業訓練を受ける間預ける保育所・シェルター・母子宿泊ゲル・女性職業訓練所を開設して、母子または保護を要する子ども（虐待・孤児等）が自立できるよう訓練や学習の支援を行っている。

主宰者は、下の写真の若者4人でいずれも30代である。その内の一人はテルメン氏という、以前彼が高知に留学していた時に交流があった人物である。私の専属通訳の親族と結婚して、帰国後このような活動を行っていることに驚いた。

設立時国や自治体の補助は無く、アメリカで寄付金を募る活動を行ったことによって資金面でのゆとりはあるようである。

スタッフは20人余りいるが、学習指導者や専門的な技術指導者、また施設内設備等充分とはいはず、その確保に苦労しているように感じた。



六日目 6月1日(金) 帰国

発第042737号
平成30年4月27日

鳥取県議会議員

内田 博長 様

日南町長 増原 聰



日南町外国人材交流派遣事業に係るモンゴル視察について（ご依頼）

日頃より、日南町の行政運営に多大なるご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて日南町では、モンゴル中央県ゾーンモド市等と交流を深めるとともに、現地の就職事情等を把握するため、下記の日程で視察を行うこととしました。

つきましては、これまでに幾度と交流を重ね現地の方々に大変人望をお持ちである内田議員にご同行賜りたくお願い申し上げます。ご多忙中とは存じますが重ねてよろしくお願い申し上げます。

記

日 程 平成30年5月27日（日）～5月30日（水）

行 程 別紙のとおり

訪問予定者 別紙のとおり

（本件担当）

日南町役場企画課 実延

電話 0859-82-1115

日 程

日付 曜日	午前 午後	渡航先国 訪問地名	使用交通機関	日 程 の 概 要 訪問予定先名称等	宿 泊 先
5/27 (日)	午前	モンゴル国ウラン バートル市	ANA384 便 米子 08:45 羽田 10:05	米子空港→羽田空港	ウランバートル市内
	午後		OM502 便 成田 14:40 蒙国 19:15	成田空港→チンギスハー ン空港	
5/28 (月)	午前	モンゴル国中央 県ゾーンモド市	車(チャータ ー)	●中央県庁訪問 ●ゾーンモド町役場訪問 ●日本大使館訪問	ウランバートル市内
	午後				
5/29 (火)	午前	モンゴル国中央 県ゾーンモド市	車(チャータ ー)	●ムーン総合学校 ●送出機関 ●技能専門学校	ウランバートル市内
	午後				
5/30 (水)	午前	モンゴル国ウラン バートル市	OM501 便 蒙国 7:45 成田 13:40	チンギスハーン空港→ 成田空港	1夜目
	午後		ANA387 便 羽田 18:25 米子 19:45	羽田空港→米子空港	

※企画課職員2名は6月1日帰国予定。(日南町PR、モンゴル人受入に係る打合せ、取材等)

訪問団名簿

(敬称略)

	職名	氏名	読み仮名	連絡責任者	備考
①	鳥取県議会議員	内田博長 Uchida Hiromichi	うちだひろみち		
②	日南町議会議員	坪倉勝幸 Tsubokura Katsuyuki	つぼくらかつゆき		
③	日南町議会議員	大西保 Onishi Tamotsu	おおにしたもつ		
④	日南町長	増原聰 Masuhara Satoshi	ますはらさとし		団長
⑤	日南病院長	平岡裕 Hiraoka Hiroshi	ひらおかひろし		
⑥	日南町商工会 副会長	福田一哉 Fukuda Kazuya	ふくだかずや		
⑦	鳥取県 国際交流員	ツェレンドルゴルス ガルジャヴ	ツェギー	○現地での連絡担当	
⑧	日南町役場 企画課主任	古川則仁 Furukawa Norihito	ふるかわのりひと	◎責任者	
⑨	日南町役場 企画課主事	牧恭平 Maki Kyohei	まききょうへい	○副責任者	

※他に、町外民間から2名同行。